

四半期報告書

(第31期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田勝憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤尚哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	24,075,086	22,558,873	8,249,020	7,900,832	32,359,393
経常利益 (千円)	419,848	526,597	219,061	237,767	647,277
四半期(当期)純利益 (千円)	188,704	271,997	96,721	139,749	303,925
純資産額 (千円)	—	—	10,051,211	10,391,059	10,259,410
総資産額 (千円)	—	—	29,983,092	31,575,428	29,253,934
1株当たり純資産額 (円)	—	—	241.44	249.61	246.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.53	6.53	2.32	3.36	7.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.5	32.9	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,215	115,691	—	—	1,192,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,019,979	△666,686	—	—	△1,174,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,938,924	332,800	—	—	533,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,782,820	7,029,647	7,247,842
従業員数 (名)	—	—	457	446	466

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	446
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	446
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,352,717	△5.2
出版印刷	1,684,627	13.8
合計	8,037,345	△1.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,511,438	△0.5	1,671,741	19.4
出版印刷	1,748,569	17.0	334,343	△8.7
合計	8,260,007	2.8	2,006,085	13.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,237,504	△7.4
出版印刷	1,653,938	11.1
その他	9,389	△59.1
合計	7,900,832	△4.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ケースホールディングス	1,192,951	14.5	1,142,189	14.5
株式会社マルハン	892,640	10.8	—	—

- (注) 当第3四半期連結会計期間の(株)マルハンは、当第3四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国経済の堅調さや景気刺激策への駆け込み需要により企業の業績に改善傾向は見られるものの、円高や長引くデフレ基調により、景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

当印刷業界におきましては、企業広告の低迷や通販カタログのネット媒体化、出版物においては電子書籍端末や高機能携帯電話の普及により紙媒体の発行部数が減少し、印刷市場が縮小傾向にあり、厳しい経営市況が続いております。

そのような中で、当社は、本庄第3工場を新設し、従来のオフセット輪転印刷機に加え、多品種・少ロット印刷を可能にするオンデマンド印刷機を導入することにより、バリエーション印刷といった新たなニーズに対応し拡販活動に努めてまいります。また、収益率の向上を図るため、前期に引き続き物流費等の削減に努めるとともに、原材料の使用量改善といった施策によりコスト管理を行っております。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高が79億円（前年同四半期比4.2%減少）となりましたものの、営業利益は2億8千5百万円（前年同四半期比9.7%増加）、経常利益は2億3千7百万円（前年同四半期比8.5%増加）、四半期純利益は1億3千9百万円（前年同四半期比44.5%増加）となり、減収・増益となりました。

（売上高）

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比3億4千8百万円（4.2%）減少し、79億円となりました。

商業印刷につきましては、流通チラシに受注増加案件はありましたものの、チラシの受注数量減少や通販カタログの単価下落などにより、前年同四半期比5億円（7.4%）減少し、62億3千7百万円となりました。

出版印刷につきましては、出版市場が低迷するなか、フリーペーパーの受注が増加したことなどにより、前年同四半期比1億6千5百万円（11.1%）増加し、16億5千3百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、売上高が減少いたしましたものの、コスト管理により物流費を削減するとともに製造人員の効率化を図ったことにより前年同四半期比2千5百万円（9.7%）増加し、2億8千5百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、支払利息が増加いたしましたものの、営業利益の増加が増益要因となり、前年同四半期比1千8百万円（8.5%）増加し、2億3千7百万円となりました。

（四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比4千3百万円（44.5%）増加し、1億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、142億8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億3千6百万円増加したことに加え、製品が9千9百万円増加、仕掛品が9千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、173億6千7百万円となりました。これは、その他に含まれるリース資産が15億3千2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、315億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、119億6千8百万円となりました。これは、短期借入金が4億8千万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2億4千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、92億1千5百万円となりました。これは、その他に含まれるリース債務が14億8千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、211億8千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、103億9千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが5千9百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9千3百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが7億9千1百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より7億5千6百万円増加し70億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加等がありましたものの、仕入債務の増加や減価償却の実施等により5千9百万円(前年同四半期比6千2百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により9千3百万円(前年同四半期比2億5千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、新規の借入金等により7億9千1百万円(前年同四半期比6億8千6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、デフレなどにより企業の広告費が抑制傾向にあるなか、電子媒体の普及や出版物のネット媒体化といった影響を受け、印刷市場が縮小する方向にあり、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いており厳しい状況が続いております。

そのような中、顧客からは、多品種・短納期、高品質等の付加価値に関する要求があり、当社といたしましては、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、既存のオフセット輪転印刷機に加え、多品種・少ロット印刷を可能にするオンデマンド印刷機を導入し、拡販活動を強化しております。また、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,700	416,287	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,287	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	196	182	158	142	137	131	126	126	136
最低(円)	130	145	131	124	123	119	108	110	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役 (仮監査役) (注) 1	—	川尻 建三	昭和17年 1月18日生	昭和39年4月 東京インキ株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社専務取締役任期満了退任	(注) 2	—	平成22年 10月22日

(注) 1 当社監査役反怖紀久が、平成22年9月6日に急逝したことにより、監査役の法定員数を欠くことになり、東京地方裁判所へ仮監査役として川尻建三氏の選任を申し立てておりましたが、平成22年10月22日付で、東京地方裁判所から同氏を仮監査役として選任する旨の決定通知を受け、仮監査役として同氏が就任いたしました。

2 東京地方裁判所の決定に基づき、仮監査役の任期は、後任監査役が選任されるまでの間となります。なお、川尻建三氏は平成23年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、当社の社外監査役候補として推薦する予定であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	反怖 紀久	平成22年9月6日

(注) 死亡によるものであります。

(3) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (第2製造本部長 兼本庄第3工場長)	取締役 (メディア開発準備室長)	中井 哲雄	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,029,647	7,247,842
受取手形及び売掛金	※2 5,925,358	5,388,685
製品	219,929	119,986
仕掛品	333,877	237,367
原材料及び貯蔵品	224,570	158,642
その他	480,041	444,363
貸倒引当金	△5,195	△5,095
流動資産合計	14,208,230	13,591,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,771,744	10,441,838
減価償却累計額	※1 △4,661,268	※1 △4,504,546
建物及び構築物（純額）	6,110,476	5,937,291
機械装置及び運搬具	10,047,868	10,201,222
減価償却累計額	※1 △8,251,025	※1 △8,075,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,796,843	2,125,614
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	※1 2,484,028	※1 654,001
有形固定資産合計	15,522,000	13,847,558
無形固定資産	94,573	79,097
投資その他の資産		
その他	1,750,925	1,735,784
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,750,625	1,735,484
固定資産合計	17,367,198	15,662,140
資産合計	31,575,428	29,253,934

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,895,233	7,141,967
短期借入金	480,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,294,000	3,046,160
未払法人税等	108,989	216,511
賞与引当金	77,499	153,854
その他	1,112,704	595,375
流動負債合計	11,968,426	11,153,868
固定負債		
長期借入金	6,803,930	6,913,560
退職給付引当金	544,623	530,391
その他	1,867,389	396,703
固定負債合計	9,215,943	7,840,654
負債合計	21,184,369	18,994,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,101,117	4,995,639
自己株式	△13	—
株主資本合計	10,117,933	10,012,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,125	246,940
評価・換算差額等合計	273,125	246,940
純資産合計	10,391,059	10,259,410
負債純資産合計	31,575,428	29,253,934

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,075,086	22,558,873
売上原価	21,733,412	20,133,423
売上総利益	2,341,674	2,425,449
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	459,325	470,269
賞与引当金繰入額	30,320	30,982
退職給付費用	9,290	8,906
運賃	441,558	432,037
その他	849,128	806,751
販売費及び一般管理費合計	1,789,623	1,748,948
営業利益	552,051	676,501
営業外収益		
受取利息	465	283
受取配当金	20,864	21,583
その他	3,474	9,039
営業外収益合計	24,804	30,905
営業外費用		
支払利息	147,431	171,104
その他	9,574	9,705
営業外費用合計	157,006	180,809
経常利益	419,848	526,597
特別利益		
投資有価証券売却益	226	12,298
貸倒引当金戻入額	—	20
投資有価証券償還益	—	2,405
特別利益合計	226	14,723
特別損失		
固定資産売却損	16	88
固定資産除却損	7,548	36,973
投資有価証券評価損	29,179	1,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,968
その他	—	118
特別損失合計	36,744	43,161
税金等調整前四半期純利益	383,331	498,159
法人税等	194,626	226,162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	271,997
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	188,704	271,997

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,249,020	7,900,832
売上原価	7,400,462	7,032,375
売上総利益	848,557	868,457
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156,030	153,629
賞与引当金繰入額	30,320	30,982
退職給付費用	3,145	2,947
運賃	145,412	158,487
その他	253,363	236,880
販売費及び一般管理費合計	588,272	582,927
営業利益	260,285	285,529
営業外収益		
受取利息	77	36
受取配当金	8,790	9,329
保険返戻金	—	4,800
その他	1,159	1,280
営業外収益合計	10,028	15,446
営業外費用		
支払利息	48,450	60,921
その他	2,800	2,286
営業外費用合計	51,251	63,208
経常利益	219,061	237,767
特別利益		
投資有価証券売却益	226	12,298
特別利益合計	226	12,298
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	6,382	134
投資有価証券評価損	11,662	—
特別損失合計	18,061	134
税金等調整前四半期純利益	201,227	249,931
法人税等	104,505	110,182
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	96,721	139,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,331	498,159
減価償却費	823,710	896,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,798	△509,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,960	△262,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,135	△246,733
その他	△24,500	227,275
小計	424,647	603,283
法人税等の支払額	△131,275	△338,296
その他の支出	△126,155	△149,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,215	115,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△978,597	△591,822
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△19,932	△54,565
投資有価証券の取得による支出	△7,220	△11,733
貸付金の回収による収入	336	336
保険積立金の積立による支出	△24	△24
その他	△14,549	△8,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,979	△666,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	480,000
長期借入れによる収入	3,900,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,164,340	△2,411,790
配当金の支払額	△166,116	△166,085
リース債務の返済による支出	—	△95,668
長期設備支払手形の支払いによる支出	△61,027	△23,643
長期設備未払金の支払いによる支出	△69,591	—
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938,924	332,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,161	△218,194
現金及び現金同等物の期首残高	6,696,659	7,247,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,782,820	※1 7,029,647

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めることとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	実地棚卸の省略 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異につきましては、期間按分した額を四半期連結会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,325,923千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,884,873千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,156千円 支払手形 34,537千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 7,782,820千円 現金及び現金同等物 7,782,820千円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金 7,029,647千円 現金及び現金同等物 7,029,647千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	94

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	83,260	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	83,259	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
リース債務	2,042,890	2,042,890	—

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.61円	1株当たり純資産額	246.44円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.53円	1株当たり四半期純利益金額	6.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,704	271,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,704	271,997
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,629,937

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.32円	1株当たり四半期純利益金額	3.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	96,721	139,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,721	139,749
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,629,906

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第31期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	83,259千円
② 1株当たりの金額	2円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第31期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。